

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：32644

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K17732

研究課題名（和文）外国人女性の「子育て」に関する研究—日本社会への適応と母文化継承の間で

研究課題名（英文）Research on Parenting of Foreign-born Mothers in Japan: Observing Mother Culture While Adapting to Japanese Society

研究代表者

内川 明佳 (Uchikawa, Sayaka)

東海大学・国際学部・特任准教授

研究者番号：40753893

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、外国につながる母親に注目し、日本社会で生活基盤を築き、子育てをするとはどういうことなのか、彼女らの視点や解釈から明らかにすることを目的とした。そして、子育て、特に子どもの保育、教育や医療等の場面において、彼女らに提供される支援やサービスに着目をした。日本社会との接点となる支援サービスの現場では、言語文化等の違いから戸惑いがありつつも、一部の地域（神奈川県）では母親の母文化に配慮した支援が実施されていた。一方で、外国につながる母親らが、日本社会においてどのような経済社会的な立場にあり、役割を担っているかによって、子育ての経験や受けている支援サービスの解釈が異なることもわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先行研究の多くは、外国人住民の現状から日本社会における問題点を描き出し、個々の専門性から提言を行っている。外国人住民の日本社会への「適応」に重点が置かれ、その実態や適応のための「支援」に注目した研究が主流である。それに対して、本研究は、継続的な聞き取り調査を行った上で、外国人母親の視点や解釈からの経験につき、「子育て」という共通体験を包括的に整理することを目的としている点で特徴的・独創的である。

研究成果の概要（英文）：The research focuses on parenting of foreign-born mothers in Japan. It deals with the mothers' perspectives and interpretations on their parenting experience in Japan, in adapting to Japanese society while observing their mother culture. The research also examines the support and services provided to these mothers, especially in the areas such as childcare, education, and medical care.

Both the mothers and Japanese supporters claimed the language and cultural differences is one of the most challenges they faced. In Kanagawa, however, some carefully customized services were observed particularly to respond to the needs of mothers. It was also found that the foreign-born mother's socioeconomic position and role in Japan could bring different experiences in parenting, as well as different interpretations toward the services they received.

研究分野：教育人類学

キーワード：外国人母親 子育て 移住 教育 支援

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2015年度末現在、外国人登録者数は約223万人、そのうち最も多い年齢層は、結婚・出産に関わる20歳から34歳までで、総外国人登録者数の40パーセントに相当する。男女別に比較すると、0歳から29歳までは男性が女性の人数よりも上回っているのに対し、30歳以上ではどの年齢層においても女性の方が圧倒的に多い(法務省2015)。日本に暮らす外国人の中でも、子育てをする世代の女性が多いことがわかる。また、2010年現在、日本で出産する外国人母親(子どもの父親が日本国籍もしくは外国籍)も約3万人以上にのぼっている(厚生労働省2011)。

日本社会における外国人住民を対象とした研究は極めて学際的であり、これまで社会学、文化人類学、教育社会学、移民政策、医療・福祉、多文化共生等、多岐にわたる分野において、それぞれの専門性を生かした実践的な研究や事例の調査報告等が行われている。主に、外国人住民の雇用、教育、生活上の課題、法律や制度上の障壁、そして行政サービス・市民団体による支援活動等が分析、議論されている。例えば、外国人の子どもと日本の学校教育に焦点をあてた研究では、日本人を前提とした教育システムにおいて、日本人と同じように就学し学校生活を送ることができないことが問題視され、その要因として、制度的な欠陥や遅れ、異質なものを受け入れ難い学校環境、また外国人親子の十分でない日本語能力、家庭の経済的状況、親と学校間の情報・コミュニケーション不足等がしばしば挙げられている。また、不就学、不登校が原因で、移民第一世代の親の経済社会的状況が子どもへ再生産される可能性等、構造的要因も指摘されている(毛受・鈴木2007; 江原2011; 佐竹2011; 川田2012; 宮島・太田2012; 小島2014)。

これらの先行研究の多くは、外国人住民の現況から日本社会における問題点、個々人の意識から法律・制度までを描き出し、様々な側面から提言を行うことを主な目的としている。外国人住民へのアンケートや聞き取り調査から多くの事例も紹介されているが、分野が異なる場合(例えば、教育と医療等)は別々の研究課題・グループにて、個々の専門性からそれぞれ語られていることが多い。外国人女性移住者が、日本社会で「子育て」をするとはどういうことなのかについて、彼女らの視点や解釈からの経験につき、一貫した体験として包括的に整理されているものは未だ少ない。

「子育て」とは、言語、習慣、価値観等を「継承」する中核であり、異国である日本で生活基盤を築き「子育て」をする外国人母親らには、母国とのつながりを維持しつつも、母子ともに日本社会に適応もしていくという二重の試練が課せられていると推測できる。本研究では、異なる価値観や習慣の狭間において、彼女たちが何を重視しながら「子育て」を実践し、またそのためにどのような情報、資源、ネットワークを吟味、選択、活用、駆使しているか明らかにしたい。

2. 研究の目的

本研究は、外国人子育て家庭、特に移民第一世代の母親に注目し、異国である日本社会で生活基盤を築き、子育てをするとはどういうことなのか、彼女らの視点や解釈から子育ての経験を明らかにすることを最終目標としている。「子育て」とは、保育・幼稚園、学校、病院等の行政から民間のサービスまで、必然的に生活基盤を築く地域との接点や接触が多くなる経験である。その地域に、いかに適応しようとしているのか(していないのか)、できているのか(できていないか)等、サービスを活用しているのか(していないのか)、活用できているのか(できていないか)等、外国人母親と日本社会の関係について、彼女らと周りの支援者の視点や解釈から確かめる。

3. 研究の方法

本研究は、日本に生活基盤を築き、18歳以下の子どもと同居し、研究の参加への同意を得られた外国籍の母親(もしくは、外国につながる母親)を研究対象とした。2016年頃から、神奈川県内において予備調査を開始し、2017年度は、(1)先行研究の整理、理論的枠組みを検討、(2)外国人住民、教育、保育等の実務を担っている関係者への聞き取り調査を実施、(3)外国につながる母親への聞き取り調査のための質問内容の検討、精査し、継続的・半構造的なインタビューのためのガイドラインを作成した。そして、実際に、(4)外国人母親に調査協力の依頼、(5)聞き取り調査を行なった。聞き取り調査では、シリア、スリランカ、タイ、ネパールおよびベトナム出身、共働きもしくは専業主婦、滞在年数の長さ、子どもの数や年齢など、異なるバックグラウンド、環境下にある母親にインタビューをすることができた。

4. 研究成果

これまでの研究活動のうち、現時点において明らかになったことは以下のとおりである。

(1) 外国人母親、そして、多くの支援者(例えば、行政、医療、保健、教育等子育てに係るサービスを提供する者(助産師、保健師、保育所や幼稚園の職員、行政機関の職員、地域の国際協会の担当者や通訳、NPO法人、関連団体のスタッフ等))からは、サービスを受ける、もしくは提供する上での最大の課題として、言語、文化や経験の違いから生じるコミュニケーションの難しさ

が挙げられた。

例えば、保育園、幼稚園、学校等との連絡やりとりにおいて、「水筒には、水かお茶を入れてください」と書いてあるが、お茶とは何を指しているのか、緑茶なのか麦茶なのか、子どもにカフェインを飲ませることがあるのかと戸惑ったり、「プールバッグを持ってきてください」と書かれても、プールバッグとはどんな鞆のことなのか、なぜそれが必要なのか推測することが難しかったり等、日本独特の表現や習慣に、特に困難を感じているようであった。さらに、外国人母親たちからは、「言語や生活習慣の違いは何とかできて、日本独自の理想の母親像、家族と母親の役割に対する価値観に戸惑う」等の声も聞かれた。

(2)地域において行政サービスや病院を利用する外国人母親が一定数以上になると、支援者からは、しばし、外国人住民に対する公的な支援やサービスが効率的・効果的ではないこと、制度と現場の感覚と差異があること、また、たとえ支援やサービスが準備されていても、支援を提供する担当者自身に戸惑いが見られ、被支援者の外国人に必ずしも受け入れられているわけではないこと等が指摘される。そして、例えば、神奈川県内においては、かながわ国際交流財団(以下、KIF)を初め、地域の外国人支援の中核的な役割を担っている現場において、新しい試みが積極的に実践されていることもわかった。

例えば、神奈川県大和市においては、病院と助産師、地域の国際協会と通訳、KIFの担当者が協力し、ベトナム人の妊婦のみを対象とした出産前母親教室が企画され、ベトナム人母親の習慣等にも配慮をしながら、通訳を交えて同教室を実施する等の取り組みが初めて行われていた。分娩室、入院する病室、新生児室の見学等、院内のツアーもあり、参加したベトナム人母親やベトナム人・日本人父親からも広く感謝されているという、支援の現場を目の当たりにすることもあった。

また、別の機会において、神奈川県の綾瀬市では、宗教上の理由から家庭の外で男性と交流すること避ける必要があり、夫なしでの外出に躊躇いがあったスリランカ人の母親たちのグループに対して、女性と子どものみを対象とした栄養に関するワークショップを開催していた。そして、同胞たちのみが集まった安全で安心な場所であると感じたのか、多くの母親たちの主体的な参加と活発な交流があったとも聞いた。そして、このような高く評価された取り組み(アプローチ)は、地域を越えた現場の担当者のネットワークや研究会(勉強会)等でも共有され、議論され、他の地域でも活用されるということがよく行われていることもわかってきている。

(3)日本社会における外国につながる母親らの経済社会的な役割・地位も、それぞれの子育ての経験に影響する。例えば、飲食店パート勤務のネパール人母親は、そもそも保育所に入るための条件やそれを許容しているシステム(原則、就職していないと保育所入所の申請もできないが、未就園児を抱えての就職活動も厳しい)に落胆していた。他方、安定した職を得ているシリア人の母親は、4人の子どもを順番に幼稚園、保育所に通わせた経験を持つが、日本語を話さずとも特に問題は感じていないと言い、小学校や中学校でも非常に良い経験をしていると述べている。

また、日本の保育所や幼稚園の経験について、特に東南アジア出身の母親たちからは、母国での経験から、保育所や幼稚園は、国語、算数、英語等の教育を受けられる施設と考えていて、日本の保育所や幼稚園においては、遊びが中心であることに驚くといったことも聞かれた。

これらの議論については、今後、外国人母親の属性ごと、例えば、年齢、家族構成、子どもの数と年齢、自身や夫の職業、滞日年数、在留資格、在日コミュニティや母国との関係、支援者・支援サービスの有無等に調査結果をカテゴリー化し、継続してさらなる分析を試みたいと考えている。

2020年、父母ともに外国籍、もしくは父母の一方が外国籍として生まれた子どもの数(出生数)は約3万5千人、日本全体の出生総数の4.1パーセント(24人にひとり)を占め、その比率は増加し続けている。出生地は日本ではない子どももいること(外国人家庭の場合、出産のために母国に里帰りする場合も多い)を考えると、言語文化的背景が異なる家庭は、今後も確実に増え続ける。文部科学省の資料によると、そのような園児や保護者の存在は、従来の保育所や幼稚園のルールや学校の学級運営の「当たり前」を見直すきっかけとなるとしている(文部科学省初等中等教育局)。外国につながる母親や家庭が増えることによって、もし日本の母親像や母親の役割そのものが見直される機運となれば、日本の子育て環境も変わっていくかもしれない。

本研究は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初のフィールドワークやインタビューの計画が予定どおり実行できなかったことも多くあった。今後も、継続して研究を続けていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 内川明佳	4. 巻 53
2. 論文標題 外国人母親の子育てに関する人類学的研究・子育て支援現場におけるフィールドワークからの考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東海大学紀要教養学部	6. 最初と最後の頁 173-179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 内川明佳
2. 発表標題 "Wellbeing" of Foreign Mothers in Japan
3. 学会等名 Anthropology of Japan in Japan (AJJ) Annual Meeting 2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内川明佳
2. 発表標題 外国につながる未就学児の教育機会-外国人母親へのインタビューから
3. 学会等名 日本教育社会学会第75回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------